「認知症の現実伝えたい」

本人たち初の団体発足

認知症本人ワーキンググループについて、認知症の仲間たちと話し合う藤田和子さん＝東京都港区で11日

認知症の本人の意見を社会に発信し、政策に反映させることを目指した当事者団体「日本認知症ワーキンググループ」が今月、東京都内で発足した。本人による全国組織は国内初。認知症になると何も分からなくなるという偏見が強い中、本人が前面に立って発言することで、認知症の施策が進むきっかけになると期待されている。

設立メンバーは仙台市や神奈川県、静岡県など全国各地の認知症の男女11人。意思を表明できる初期段階の人が中心だ。

共同代表の一人、鳥取市在住の藤田和子さん(53)は2007年、45歳でアルツハイマー病と診断された。しかし医師から症状についての詳しい説明はなく、得られる情報も介護者対象のものばかりで役に立たず、自分がこの先どうなるのか、強い不安を感じていた。

診断技術が発達し、認知症は早い段階で見つけられるようになった。一方、診断後の適切な支援は整っておらず、早期診断を受けた人の多くが藤田さんのような不安を抱えている。藤田さんは「当事者が発言することで社会の偏見をなくし、認知症になっても安心して暮らせる社会にしていきたい」と話す。今後、診断直後から役立つパンフレットの作製や、認知症施策の推進に向けた法整備を働きかける。【細川貴代】

秘密保護法の廃止求め集会

児童作家ら団体

児童文学や絵本の作家、翻訳家でつくる七つの団体が16日夜、東京都新宿区で特定秘密保護法などを考える集会を開き、同法の廃止を求める緊急アピールを採択した。「子どもたちに残したいのは自由闊達に意見を言い合え、表現できる社会だ」として、12月の法施行後の言論の制約に懸念を表明した。

7団体は、日本児童文学者協会▽絵本作家・画家の会▽日本ペンクラブ「子どもの本」委員会――などで、集会には約260人が参加した。

岡山県美作市から駆けつけた作家のあさのあつこさんは「物書きの端くれとして、国家とは何かを追及していきたい」。作家の森絵都さんも「政治を語ることのためらい、心の萎縮を取り除くことが政府の締め付けにあらがうことになる」と語った。

翻訳家のさくまゆみこさんは「自分の頭で考えて情報を集め、判断するのが生き延びる道だが、情報が入ってこなくなってはいけない」と訴えた。【青島顕】

「定年後の賃金減違法」

契約社員男性　運輸会社を提訴

東京地裁

仕事内容は同じなのに定年を境に賃金を減らしたのは労働契約法に違反するとして、契約社員のトラック運転手が16日、勤務先の「長沢運輸」（横浜市西区）に減額分約53万円の支払いを求めて東京地裁に提訴した。非正規雇用の現役社員が提訴した例はあるが、定年後の再雇用で働く労働者が訴えるのは初めて。

訴えたのは、東京都大田区の鈴木三成さん(60)。訴状などによると鈴木さんはタンク車でバラセメントを運搬する業務に従事。今年3月に定年を迎え4月からは1年契約の嘱託社員として働き始めたが、業務内容や勤務時間、責任は定年前と変わらないのに、賃金は定年前から約25%削減されたという。労働契約法は、仕事が同じ場合、有期契約を理由に賃金に格差を設けることを禁じている。

高齢者雇用安定法は65歳までの雇用延長を義務づけているが、事務職などで賃金が下がるのは、勤務時間や責任が軽減された場合がほとんどだ。

代理人の只野靖弁護士は「再雇用での賃下げは当然視されているが、現業系で同じ仕事なのに賃金が下がるのは理不尽だ」とし、鈴木さんは「賃金だけ下がるのは許せない」と話す。

長沢運輸は「訴状が届いておらず、状況が把握できないのでコメントできない」としている。【東海林智】

朝日新聞報道で名誉毀損認める

賠償請求は棄却

関西電力大飯原発（福井県おおい町）の改修工事で労働者を偽装請負で派遣したとして罰金刑を受けた北九州市の建設会社の女性社長が、「売上金が暴力団に流れた」とする報道で名誉を傷つけられたとして、朝日新聞社などを相手に330万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、福岡地裁小倉支部（野々垣隆樹裁判長）は16日、原告側の請求を棄却した。

野々垣裁判長は「十分な取材を尽くしたと言えず、真実と信じる相当の理由があったとも認められない」として名誉毀損の成立を認めた。一方「記事の公表で減収があったとは認められない」として賠償請求を退けた。

女性社長は2011年1月、福岡県警が業安定法違反（幇助）で逮捕され、罰金50万円の略式命令を受けた。朝日新聞社は2月3日付朝刊（西部本社版）で、建設業から1億円以上が暴力団工藤会（本部・北九州市）側に流れていた疑いが強いと報事を掲載した。

原告代理人は「代理人と協議して方を決めたい」と話し、朝日新聞社西部本部広報センターは「本件主張が認められなかった部分もあるが、主張を棄却した判断は妥当」とのコメントを出した。【浅野翔太郎】

車部品メーカー元役員を起

米・価格操

【ワシントン時事】米司法省は16日、ダ系部品メーカーローワ」の元役員が動車部品の価格操関わっていたとしてオハイオ州シンシティの連邦大陪審が元役員を起訴したと表した。

司法省によると、役員は2007年12年にかけて、ホ向けの電動パワーアリングなどの価操作していたという。

富士くっきり初滑りに歓声

静岡のスキー場

富士山南麓2合目にある静岡県裾野市須山のスキー場「スノータウンYeti（イエティ）」（標高1300～1450メートル）が17日、今季の営業を始めた＝写真。全国の屋外スキー場としては、16年連続で最も早いオープン。ハロウィーンシーズンに合わせた仮装姿のスキーヤーたちがユプールを描いた年4月5日まで無営業する予定。

10日ほど前から機をフル稼働させさ約1キロのゲレン完成させた。カウダウンで営業開始前10時を迎えるとプン！」の掛けともに花火や風船げて祝福。スキーたちが一斉に滑りた。【長谷川隆、写真

■旧日本軍の捕虜小説に英ブッカー賞

英国で最も権威のある文学賞、ブッカー賞の今年の受賞作に、オーストラリアの作家、リチャード・フラナガン氏が、第二次世界大戦中に旧日本軍に捕らえられた父に取材し、当時の捕虜の姿を描いた小説が16日までに選ばれた。作品の舞台は、旧日本軍がタイとビルマ（現ミャンマー）間に建設した泰緬（たいめん）鉄道。建設にはフラナガン氏の父をはじめ多くの捕虜が過酷な強制労働に駆り出され、多数の死者を出した。同氏は「死の鉄道」と呼ぶ。小説は、松尾芭蕉の「奥の細道」の英訳にちなみ「ザ・ナロー・ロード・トゥー・ザ・ディープ・ノース」と題された。何度も書き直し、執筆に12年を費やした。父は小説が完成した日に98歳で亡くなったという。【共同】

■クライスラー、リコール国内4700台

米自動車大手クライスラーは16日、発電機などの不具合を理由に、スポーツタイプ多目的車（SUV）など約90万7000台をリコール（回収・無償修理）すると明らかにした。日本で販売した約4700台も対象に含まれる。2011～14年型SUV「ジープ・グランドチェロキー」など約47万台は、発電機の故障によって、車が走行中に停止したり、火災が発生したりする恐れがある。11～13年型SUV「ジープ・ラングラー」約43万7000台については、サイドミラーの電気配線に水滴が入り火災が起こる可能性がある。【時事】

■サンゴ密漁か、中国漁船船長を逮捕

小笠原諸島周辺の排他的経済水域で立ち入り検査を求める停船命令に従わなかったとして、横浜海上保安部は16日、中国人で同国船籍漁船の船長、張峰容疑者(39)を漁業法違反（立ち入り検査忌避）容疑で現行犯逮捕した。

逮捕容疑は16日午前11時35分ごろ、東京都小笠原村嫁島の西南西約54キロの海上を航行中、横浜海保の巡視船が立ち入り検査のために停船命令を出したにもかかわらず、逃走したとしている。漁船は約1時間にわたって逃げた後、海上に停船した。船長を含めて12人が乗船しておりサンゴを密漁していたとみられる。

■日商会頭、被災企業支援で協力表明

竹下亘復興相は16日、東京都内で日本商工会議所の三村明夫会頭と会談し「東日本大震災からの復興には被災地の商業活動の復活が欠かせない」と協力を求めた。三村氏は、被災企業の販路開拓に向け、日商会員の百貨店のバイヤーを招いた商談会を開催するなどして支援していく考えを示した。来月には福島県いわき市で開く予定。

三村氏は「震災で操業を中止した企業は販路がなくなった。何とかしないと、生産を再開してもやっていけない」と強調した。東北地方から水産加工品を購入していたスーパーなどが、震災後に別の仕入れ先に変えてしまった例もあるという。会談には、宮城県石巻市や岩手県釜石

残土の処分 見通せず／生活環境 影響大きく

リニア課題山積

リニア中央新幹線は、全長286キロの86%がトンネルだ。南アルプスだけでも約25キロに及ぶ。掘削工事で生じる残土は推定で東京ドーム46杯分の約5680万立方メートル。汚泥やコンクリートも合わせた建設廃棄物は、ドーム50杯分の6380万立方メートルに達する。これだけの残土や廃棄物を適切に処分できるのかが建設プロジェクトの大きな課題だ。

JR東海はこれまでも搬送先や有効利用の方法を模索してきたが、全量を処分する見通しは立っていない。今年8月末には「処分対象の残土の8割は搬入先の候補地のめどがついた」と公表したが、処分先で環境への影響を新たに引き起こす懸念は拭えない。

水資源への影響も無視できない。トンネル工事で発生する湧き水が原因で地下水位の低下や河川流量の減少が起きる。静岡県の大井川上流は最大で毎秒2トンの流量の減少が予想されている。

工事用車両の通行や重機の稼働による大気汚染、騒音、振動は沿線住民の生活や景観に響く。工事計画によると、長野県大鹿村では残土の運搬のため村内唯一の幹線道路を1日最大1700台もの車両が通行する。路線の周辺に営巣するクマタカやオオタカなど希少な猛禽類への影響も心配される。

環境省は今年6月、JR東海が提出した環境影響評価書に対する意見書に「本事業の実施に伴う環境影響は枚挙にいとまがない」と厳しい文言を盛り込んだ。JR東海は8月に公表した最終版の評価書で「生活環境、自然環境などに対する影響をできる限り小さくする」と前向きな姿勢を示したが、その方策は明確には見えてこない。今後、沿線住民らへの説明会で具体的な対策を打ち出せるかが、工事の進捗を左右しそうだ。【阿部周一】